

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

人と人がつながるまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



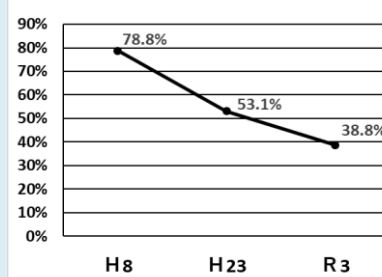
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

人と人とのつながりが薄れていく中で、防災・福祉・子育てといった身近な課題や文化・スポーツ活動などをきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつながることをとおして、地域コミュニティが活性化している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地域活動を支える担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっているため、一人ひとりの負担が大きくなるとともに、ノウハウの継承などが懸念される。特に組織運営にかかる書類の作成などは煩雑であるという声が多い。
- ・大型マンション建設等に伴い、若年世代が増加しているものの、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域活動に参加する住民数は伸び悩んでおり、地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が従来より困難な状況になっている。
- ・地域活動で中心的な役割を果たしてきた地域振興会への加入率が減少傾向にある。

福島区における地域振興会加入率



※R3年の数値は速報値

※※R3年における24区平均加入率は48.8%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいの方も多く、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、地域コミュニティの活性化には地域活動にかかる組織運営の負担軽減と、新たな担い手・参加者の増加が必要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・幅広い地域活動に取り組む地域活動協議会は公正な組織運営が求められるため、作成書類を減らすことは困難であるが、継続的な活動のためには少しでも負担を減らせるような効果的な支援が必要である。
- ・若年世代にも地域活動に関心を持ってもらうためにはICTを活用した広報活動が効果的と考えられるが、各地域にノウハウの蓄積が少ない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ地域活動が円滑に行われるよう支援方法を検討する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	
	A:順調 B:順調でない		

2決算額 23,632千円 | 3予算額 33,753千円 | 4予算額 35,547千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	プロセス指標の達成状況	前年度までの実績

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

めざす成果及び戦略 1-2 地域活動に関する広報の充実

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・地域コミュニティの活性化に必要な活動の担い手や参加者が増加するとともに、地域活動協議会が広く認知されている状態。 地域活動協議会を知っている区民の割合：47%（無作為抽出アンケートによる）	・地域活動協議会の認知度を向上させるため、主としてSNS等を活用した各地域での広報活動強化を促進するとともに、区のホームページや広報紙と連携し、より効果的に広報活動を行う。 ・転入者へ地域活動協議会のことを知っていただくための情報を提供していく。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-2-1 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円	
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、活動等の情報を区のホームページや広報紙等でPRするとともに、区役所1階の公告モニターやデジタルサイネージ等の電子広報媒体を活用し放映する。 ・新規転入者の届出時に、地域活動協議会の紹介パンフレットを配付する。 ・区役所1階に設置している「地域活動協議会広報専用ラック」や区広報板、各駅掲示板を活用し、各地域活動協議会の活動に関するチラシ配架、ポスター掲示、拠点紹介等の情報発信を図る。 ・まちづくりセンター等を通じ、各地域活動協議会がSNS等を活用した効果的な情報発信ができるよう支援する。	・SNS等を活用して年1回以上情報発信を実施できた地域数が5地域以上 【撤退・再構築基準】 ・実施地域数が5地域未満の場合は支援の方法を見直すなど事業を再構築する。 前年度までの実績 令和4年度から新規測定						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
			①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					